



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 東洋製罐株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金子 俊治 (TEL) 03(3508)2113  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田谷 信幸 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	184,462	1.2	10,829	53.9	12,125	37.7	4,685	△6.5
22年3月期第1四半期	182,297	△9.4	7,038	△36.1	8,807	△28.7	5,011	8.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	22	76	—	—
22年3月期第1四半期	24	34	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	862,197	631,054	66.2	2,772	04			
22年3月期	856,793	627,969	66.6	2,769	55			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 570,729百万円 22年3月期 570,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	5	00	—	5	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5	00	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	365,000	1.2	13,500	△0.6	14,500	△1.5	5,500	△26.4	26	71
通期	700,000	1.4	17,500	7.1	18,500	△2.9	6,000	△27.9	29	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	216,592,000株	22年3月期	216,592,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	10,703,873株	22年3月期	10,703,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	205,888,142株	22年3月期1Q	205,889,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、デフレの継続もあり、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、売上高は1,844億62百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では、営業利益は108億29百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益は121億25百万円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は、46億85百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントにおける前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は1,592億90百万円となり、営業利益は80億94百万円となりました。

#### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の販売は、天候不順の影響などを受け低調でした。

清涼飲料向けは、主力製品のコーヒー向けが増加しましたが、果汁飲料・炭酸飲料向けなどが低迷したことにより減少しました。

アルコール飲料向けは、チューハイ向けが減少しましたが、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けが伸長したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、防臭消臭剤向けで新規受注がありましたが、粉ミルク向けが低迷したほか、安価な輸入製品の増加により国内生産が低調に推移したツナ缶詰向けが減少したことなどにより、販売は低調でした。

メタルキャップでは、清涼飲料向けなどが減少しましたが、食品向けが好調に推移し、また、タイのCrown Seal Public Co., Ltd.においてビール・清涼飲料向けが増加したことにより、販売は堅調でした。

#### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの販売は、天候不順のほか、お得意先における自社製造の拡大の影響を受け低調でした。

500mlを超える大容量ボトルは、健康飲料・お茶類向けが低迷したことにより大幅に減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類・ミネラルウォーター向けなどが低調に推移したことにより減少しました。プリフォームは、大容量のミネラルウォーター向けなどが低迷したことにより大幅に減少しました。

一般プラスチックボトルでは、タイのWell Pack Innovation Co., Ltd.において果実向けが増加しましたが、国内において、洗濯用洗剤向けや手指消毒剤などの医薬品向けが大幅に減少したほか、食用油・マヨネーズ向けが低迷し、販売は低調でした。

プラスチックフィルムでは、菓子向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて衛生用品向けが増加し、販売は堅調でした。

プラスチックキャップは、清涼飲料向けで天候不順の影響などにより大幅に落ち込みました。

#### ③ガラス製品の製造販売

びん製品では、カクテル飲料向けなどが減少しましたが、清涼飲料・食品向けで新規受注があったことなどにより、販売は堅調でした。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品などが増加しましたが、消費低迷の影響を受け食器などが減少し、販売は低調でした。

#### ④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ヨーグルト向けなどが減少しましたが、調理食品向けで新規受注があったほか、スープ向けなどが順調に推移したことにより、販売は堅調でした。

印刷紙器製品は、ティッシュ・レントゲンフィルム向けやビール類向けのジャケットパックが低調でした。

段ボール製品は、ビール類・清涼飲料向けなどが低調でした。

#### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、消臭芳香剤で新規受注がありましたが、制汗消臭剤・殺虫剤が天候不順の影響などによ

り減少し、販売は低調でした。

一般充填品では、消臭芳香剤が増加しましたが、殺虫剤・洗顔フォーム・ハンドソープなどが低迷し、販売は低調でした。

#### 〔鋼板関連事業〕

売上高は142億31百万円となり、営業利益は16億23百万円となりました。

電気・電子部品は、海外において、電池材が乾電池などの1次電池向けに旺盛な需要があったことや充電可能な2次電池向けで新規顧客を獲得したことなどにより、大幅に伸長しました。

建築・家電向けは、ユニットバス向け内装材・冷蔵庫向け外装材が市場でデザインを高く評価され、大幅に伸長しました。

自動車部品・機械部品は、燃料パイプなどの自動車部品材料で、エコカー減税により乗用車の生産が順調に推移したことから、大幅に伸長しました。

#### 〔機能材料関連事業〕

売上高は70億5百万円となり、営業利益は9億5百万円となりました。

磁気ディスク用アルミ基板は、パソコン向けなどが得意先の在庫調整により減少しましたが、サーバー向けが好調に推移し、販売は堅調でした。

光学用機能フィルムは、市場で優れた機能を認められたことにより、順調に推移しました。

また、顔料で、輸出が好調に推移したほか、ゲルコート・フリットが、需要の回復などにより伸長しました。

#### 〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は39億35百万円となり、営業利益は3億9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における連結子会社および持分法適用関連会社の増減は次のとおりです。

##### 〈1〉連結子会社

###### ・増加（7社）

東洋ガラス物流株式会社

東硝株式会社

TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES

T. K. G. CORPORATION

新三協物流株式会社

東罐機械（上海）有限公司

福岡パッキング株式会社

##### 〈2〉持分法適用関連会社

###### ・減少（1社）

福岡パッキング株式会社

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

##### ・資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,621億97百万円となりました。保有上場有価証券の時価下落により投資有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ54億4百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、2,311億43百万円となりました。借入金や未払法人税等は減少しましたが、支払手形及び買掛金等の支払債務が増加したこと、および今期より適用となりました資産除去債務の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ23億19百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,310億54百万円となりました。配当金の支払いがありましたが、第1四半期純利益や連結子会社増加にともなう少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億84百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.2%となりました。

#### （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が14百万円、経常利益が14百万円、税金等調整前四半期純利益が1,184百万円それぞれ減少しております。

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、賃貸に供しているオフィスビルについて、当第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これは「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)の適用を契機に、賃貸不動産の管理方法を見直した結果、当該投下資本から得られる賃貸収入が每期、概ね一定額を期待できることから、当該固定資産に係る減価償却の方法も定額法を採用することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,647	135,479
受取手形及び売掛金	217,247	198,894
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	58,871	57,762
仕掛品	10,218	10,309
原材料及び貯蔵品	25,213	24,340
繰延税金資産	10,460	10,167
その他	10,400	9,178
貸倒引当金	△2,224	△2,428
流動資産合計	457,834	445,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,488	89,057
機械装置及び運搬具（純額）	77,502	76,465
土地	82,438	81,615
建設仮勘定	25,213	23,303
その他（純額）	9,770	9,445
有形固定資産合計	283,413	279,887
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	80,998	90,676
長期貸付金	253	869
繰延税金資産	25,899	25,920
その他	12,142	12,039
貸倒引当金	△2,461	△2,603
投資その他の資産合計	116,832	126,902
固定資産合計	404,362	411,088
資産合計	862,197	856,793

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,049	77,018
短期借入金	18,093	19,351
未払法人税等	2,723	4,196
事業構造改善引当金	28	38
アスベスト対策引当金	30	36
関係会社整理損失引当金	356	568
資産除去債務	20	—
その他	51,393	49,879
流動負債合計	156,695	151,089
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	253	239
繰延税金負債	2,831	3,116
退職給付引当金	53,697	53,329
役員退職慰労引当金	815	872
特別修繕引当金	5,800	5,599
P C B対策引当金	668	632
事業構造改善引当金	1,145	1,472
アスベスト対策引当金	155	—
資産除去債務	1,513	—
負ののれん	808	624
その他	6,757	6,848
固定負債合計	74,448	77,734
負債合計	231,143	228,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	563,299	559,683
自己株式	△18,623	△18,623
株主資本合計	556,119	552,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,553	21,708
繰延ヘッジ損益	△898	△629
為替換算調整勘定	△2,045	△3,364
評価・換算差額等合計	14,609	17,714
少数株主持分	60,325	57,751
純資産合計	631,054	627,969
負債純資産合計	862,197	856,793

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	182,297	184,462
売上原価	155,258	155,825
売上総利益	27,038	28,636
販売費及び一般管理費	20,000	17,807
営業利益	7,038	10,829
営業外収益		
受取利息	196	118
受取配当金	572	820
受取賃貸料	528	523
負ののれん償却額	65	95
持分法による投資利益	4	12
その他	1,593	1,547
営業外収益合計	2,961	3,118
営業外費用		
支払利息	132	109
固定資産賃貸費用	290	417
固定資産除却損	156	53
為替差損	—	413
その他	611	828
営業外費用合計	1,191	1,822
経常利益	8,807	12,125
特別損失		
アスベスト対策引当金繰入額	—	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,169
特別損失合計	—	1,325
税金等調整前四半期純利益	8,807	10,800
法人税等	3,686	5,038
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,761
少数株主利益	109	1,075
四半期純利益	5,011	4,685

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,875	9,920	7,501	182,297	—	182,297
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	11,161	1,221	12,505	△12,505	—
計	164,997	21,082	8,722	194,802	△12,505	182,297
営業利益又は営業損失(△)	7,906	△483	△574	6,847	190	7,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2)鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3)その他事業……塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,439	5,828	28	182,297	—	182,297
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,376	650	—	3,027	△3,027	—
計	178,816	6,478	28	185,324	△3,027	182,297
営業利益又は営業損失(△)	7,743	△509	0	7,234	△196	7,038

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国

(2)その他……米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	8,605	2,291	10,897
II 連結売上高			182,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	1.3	6.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,290	14,231	7,005	180,527	3,935	184,462	—	184,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	130	11,107	6	11,244	1,490	12,735	△12,735	—
計	159,421	25,338	7,012	191,771	5,425	197,197	△12,735	184,462
セグメント利益	8,094	1,623	905	10,623	309	10,933	△103	10,829

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。